

《安全・生活分野》

保健所

2025年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。	他自治体等	◆東京都内で保健所を設置している市は26市中、町田市と八王子市の2市のみです。医療法では、保健所を設置している市は医療安全支援センターの設置が努力義務となっています。町田市では医療安全支援センターを設置し、医療安全の推進に取り組んでいます。
所管事務	◆保健所の総務事務に関すること ◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること ◆健康増進計画の進行管理に関すること ◆健康危機管理に関すること ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療・健康の普及啓発に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国が設置した新型インフルエンザ等対策推進会議等から情報を収集し、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に向けて準備を進めました。今後は、国・都の行動計画の改定に基づいて、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定する必要があります。
- ◆町田市地域防災計画に基づき、災害医療にかかわる関係機関との連携を強化していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆健康危機発生時に備えるため、国・都の行動計画の改定を踏まえ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を行います。 ◆災害医療にかかわる関係機関と訓練を実施し、市全体の対応能力の向上を図るため、医療救護活動訓練を実施します。		◆国の基本指針の変更や東京都感染症予防計画の変更等を踏まえ、再検討を行い、必要に応じて町田市感染症予防計画を改定します。 ◆「まちだ健康づくり推進プラン24-31」について、前半期の事業実績及び市民意識調査の結果を基に、計画の中間確認を行います。	
取組状況	個別取組	○国・都の行動計画改定について情報収集し、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定しました。 ○発災に備え、医療救護活動に係る実動訓練を7年ぶりに医師会等の関係機関と行いました。 ○災害医療にかかわる関係機関と連絡会を開催し、情報共有を図ると共に実動訓練の振り返りを行うなど連携強化を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
医療救護活動訓練回数	回	目標	2	2	2	2	2	発災に備えた医療救護活動訓練の実施回数。
		実績	2	2	2		(2026年度)	
休日・準夜急患子どもクリニックの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	91	97	100		(2026年度)	
休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケートで、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	100	95	100		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆医師会等の関係機関と連携した医療救護活動訓練を2回(通信訓練と実動訓練をそれぞれ1回)実施しました。
- ◆休日・準夜急患子どもクリニック(以下、「こどもクリニック」)は、休日日中帯や365日準夜帯の診療体制を維持し、年間延べ4,996人(日中帯:2,299人、準夜帯:2,697人)の診療を行いました。休日応急歯科・障がい者歯科診療所(以下、「歯科診療所」)は、年間延べ2,686人(休日応急歯科:187人、障がい者歯科:2,499人)の診療を行いました。こどもクリニック、歯科診療所の利用者満足度は、共に目標の90%を達成しました。
- ◆医療安全支援センターへの相談件数は677件で、1日平均件数は3.5件でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	163,503	159,453	155,408	△ 4,045	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,106	6,562	6,230	△ 332		保険料	0	0	0	0
	物件費	222,448	216,515	221,912	5,397		国庫支出金	0	0	283	283
	うち委託料	219,634	214,212	219,830	5,618		都支出金	37,319	36,385	38,363	1,978
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	2,937	2,366	2,758	392
	補助費等	15,660	14,870	17,847	2,977		その他	228	210	292	82
	減価償却費	1,674	1,674	2,739	1,065		行政収入 小計(a)	40,484	38,961	41,696	2,735
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 382,672	△ 378,370	△ 375,075	3,295
	賞与・退職手当引当金繰入額	19,871	24,819	18,865	△ 5,954		金融収支差額 (d)	0	0	986	986
	行政費用 小計 (b)	423,156	417,331	416,771	△ 560		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 382,672	△ 378,370	△ 374,089	4,281
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 382,672	△ 378,370	△ 374,089	4,281

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 155,408千円 (うち時間外勤務手当 6,230千円)	衛生統計調査委託金 283千円
主な増減理由	人件費が、職員構成の変動などにより、4,045千円減少。	衛生統計調査委託金が、国民健康・栄養調査実施により、283千円皆増。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 117,931千円 救急病院による休祝日救急診療委託料 39,246千円 「町田市新型インフルエンザ等対策行動計画」改定支援業務委託料 5,148千円 など	医療保健政策包括補助事業費補助金 26,544千円 八王子及び町田市事務処理特例交付金 5,880千円 在宅医療療養推進事業補助金 5,000千円 衛生統計調査委託金 939千円
主な増減理由	計画策定委託料が、「町田市新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定により、5,148千円皆増。	八王子及び町田市事務処理特例交付金が、申請件数が増えたことなどにより、654千円増加。衛生統計調査委託金が、3年ごとに実施される国民生活基礎調査の大規模調査実施などにより、490千円増加。

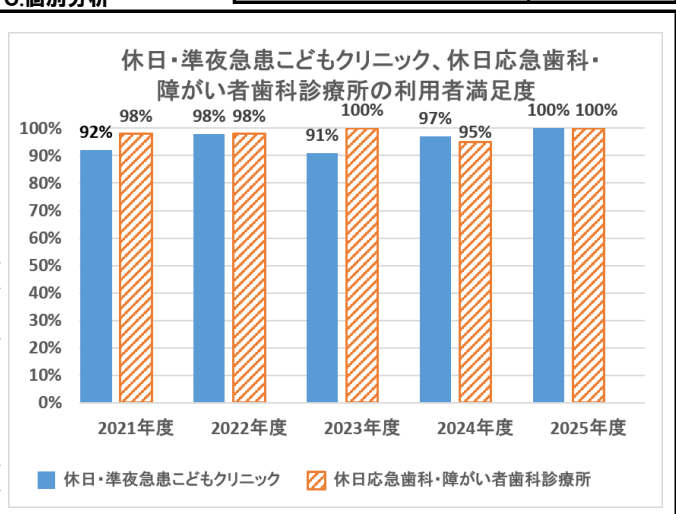
(単位:千円)

④貸借対照表の特徴的事項

⑤ キャッシュ・フロー収支差額集計表

5.財務構造分析

6. 個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆こどもクリニックは、2025年度の受診者は年間延べ4,996人、また歯科診療所は、2025年度の受診者は年間延べ2,686人となりました。受診者数は減少～横ばいですが、多くの医療機関が休診している休日や準夜帯の受診需要に対応しながら、利用者満足度はそれぞれ100%と高い数値となっています。◆医療安全支援センターの相談件数は、2025年度は677件でした。相談内容は、2024年度と変わらず、医療機関案内が最も多く、医療内容・方針や医療従事者とのコミュニケーションに関するものが多くなっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆7年ぶりに実動訓練として実施した医療救護活動訓練については、職員のみで実施できる部分と医療関係機関と共同で実施する部分に分けて訓練を実施し、発災直後の重要な時期に、市・関係機関それぞれが役割を効率よく遂行できるよう取り組みました。

◆「町田市新型コロナウイルス等対策行動計画」改定支援業務委託により、職員の仕事に係る負担を軽減し、計画改定作業の効率化を図ることで、市が踏まえるべき2025年5月の都の計画改定から短期間で、市の計画を改定しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆事業実績を踏まえ、「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の進捗を確認する必要があります。◆こどもクリニック・歯科診療所について、引き続き、多くの医療機関が休診している休日や準夜帯の診療体制を維持していくことが必要です。◆医療安全支援センターについて、相談内容から専門的知識を持つ職員を有する相談窓口の維持が必要です。◆発災に備え、引き続き、「町田市地域防災計画」に基づき災害医療にかかわる関係機関と連携を深める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆発災に備え、災害医療にかかわる関係機関と連携を深めるため、引き続き、医療救護活動訓練を実施します。◆事業実績及び2027年度実施予定の市民アンケートから状況の変化を確認し、2027年度に「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の中間見直しをします。	◆国の基本指針や都の計画の変更等を踏まえ、必要に応じて、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画や町田市感染症予防計画の見直しを行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆町田市では、2020年度からメール又はLINEによる配信を利用して健康に関する情報を発信しています。2025年度の調査において、健康に関する情報をメール又はLINEを利用して発信を行っている市は、都内26市中、町田市を含めて4市です。
所管事務	◆成人保健に関すること ◆成人健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検診事業に関すること ◆自殺総合対策に関すること ◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康に関する普及啓発、情報発信に関すること		

2.2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆がん検診の受診率・精密検査受診率を高め、がんの早期発見と早期治療につなげていく必要があります。
◆2024年の人口10万人あたり自殺死亡率は、2023年の15.1と比較し0.5ポイント低い14.6となりましたが、2024年3月に策定した「まちだ健康づくり推進プラン24-31」に基づき、自殺対策の更なる推進・強化を図る必要があります。
◆人々のライフスタイルの変化に合わせて、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)			中長期的な取り組み(3~5年)		
◆がん検診の案内やチラシの配布等を通じ、がん予防や健康への意識を高め、検診の受診につなげることで、がんの早期発見、早期治療を目指します。 ◆自殺対策を更に進めるため、近年の自殺の傾向等を分析することで、効果的な自殺対策につなげていきます。			◆受診勧奨結果等の分析や、他の自治体との比較による検討・実行を通じ、更なるがんの早期発見・早期治療とがんによる死亡率の減少を目指します。 ◆2027年度の「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の見直しを踏まえ、環境変化に対応した効果的な健康づくり事業や自殺対策を実施します。		
取組状況	○	個別取組	○FC町田ゼルビアの選手による啓発動画の配信やホームゲームに合わせたブース出展等を通じ、乳がん検診の普及啓発を実施しました。		
		○	「ゲートキーパー養成講座」を目標どおり8回実施しました。		
		○	メール又はLINEによる配信登録者数を増やすため、みんなの健康だよりや各種啓発チラシを活用し、呼びかけを行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	17.7	17.9	16.6		(2026年度)	
対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数	回	目標	7	7	8	8	8	対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数
		実績	7	8	8		(2026年度)	
健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	健康づくり情報のメール又はLINEによる配信登録者数
		実績	8,116	8,572	9,050		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆乳がん検診受診率向上のため、FC町田ゼルビアの選手による啓発動画の配信やホームゲームでのブース出展等、様々な新しい取組を行いました。目標達成には至りませんでした。
◆計8回のゲートキーパー養成講座を開催し、延べ2,261人が受講しました。加えて、町田市自殺対策推進委員会では、近年の傾向及び市における取組状況を共有し、振り返りを行った結果、関係機関・団体等が主体的、かつ協力・連携して自殺対策に取り組むことができていると評価されました。
◆LINE・メール配信登録者数は、みんなの健康だよりや各種啓発チラシで呼びかけた結果、2024年度から478人増加し、9,050人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	96,926	102,562	110,265	7,703	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,073	2,510	3,517	1,007		保険料	0	0	0	0
	物件費	405,905	416,939	386,626	△ 30,313		国庫支出金	5,082	5,878	3,504	△ 2,374
	うち委託料	389,055	397,000	371,560	△ 25,440		都支出金	27,937	31,688	28,576	△ 3,112
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	2,901	4,190	4,796	606		その他	1,045	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	34,064	37,566	32,080	△ 5,486
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 488,118	△ 505,286	△ 490,684	14,602
	賞与・退職手当引当金繰入額	16,450	19,161	21,077	1,916		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	522,182	542,852	522,764	△ 20,088		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 488,118	△ 505,286	△ 490,684	14,602
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入	特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 488,118	△ 505,286	△ 490,684	14,602

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	がん検診委託料 267,012千円 健康増進健康診査委託料 72,019千円 肝炎ウイルス検診委託料 16,482千円 SNS自殺防止相談事業委託料 7,214千円 など	健康増進対策費補助金 3,504千円
主な増減理由	がん検診委託料、健康増進健康診査委託料及び肝炎ウイルス検診委託料が、受診者数の減少により、それぞれ15,090千円、3,122千円、5,465千円減少。	健康増進対策費補助金が、受診勧奨対象者の見直しに伴う郵送物の減少により2,374千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金 3,799千円 町田市自殺対策推進委員会委員謝礼 329千円 ゲートキーパー養成講座講師謝礼 162千円 総合相談会相談員相談謝礼 137千円 など	健康増進事業費負担金 17,687千円 地域自殺対策強化交付金 5,671千円 医療保健政策包括補助事業費補助金 5,218千円
主な増減理由	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金が、申請件数の増加により402千円増加。	健康増進事業費負担金が、肝炎ウイルス検診の受診者数減少により3,174千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			10,413	10,891	478	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			10,413	10,891	478
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			81,402	86,149	4,747
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			81,402	86,149	4,747
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			91,815	97,040	5,225	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 91,815	△ 97,040	△ 5,225
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 91,815	△ 97,040	△ 5,225		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

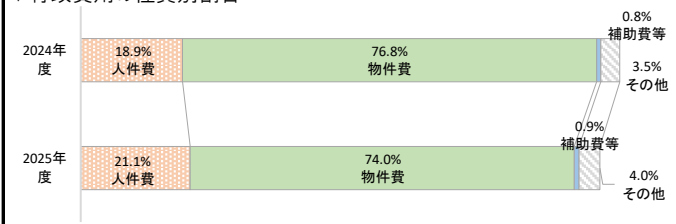
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,080	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	517,540	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 485,460	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 485,460
				一般財源充当調整額	485,460

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

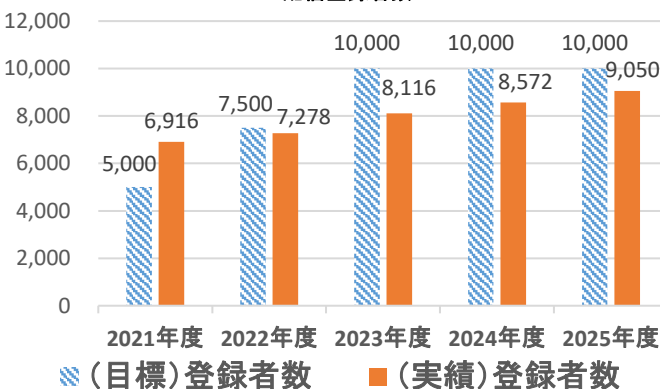


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内 訳	健康推進課管理事務	3.1			0.2	0.1	3.4	3.2
	地域保健普及啓発	1.6			1.5		3.1	2.8
	自殺防止対策事業	1.1			0.1		1.2	1.1
	健康づくり事業	0.3			0.1		0.4	0.3
	成人健診事業	4.9			1.7	1.1	7.7	7.7
	2025年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	3.6	1.2	15.8	15.1
2024年度 歳出目 合計		10.3	0.0	0.0	3.6	1.2	15.1	

健康づくり情報のメール又はLINEによる 配信登録者数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆2025年度のゲートキーパー養成講座の開催にあたり、広報まちだや町田市HPでの周知の他、関連団体等へ積極的に声をかけることで、2024年度の2,116人と比較し、145人多い2,261人の方に、自殺対策の理解を広めることができました。
- ◆「3分で読める健康づくり情報をお届け」というコンセプトのもと、隙間時間を利用して手軽に読むことができるデジタル版健康情報紙「町田市みんなの健康だよりミニつつ」を新たに作成するとともに、インターネット広告を活用することで、より広範な対象者に健康情報を届けることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆東京都やFC町田ゼルビア、健康づくりに向けた包括的連携に関する協定を締結している事業者と連携することで、様々な機会を捉えたイベントや動画による普及啓発を新たに実施することができました。
- ◆デジタル版健康情報紙「町田市みんなの健康だよりミニつつ」は、これまでに発行した「みんなの健康だより」を再編集することで、コストや作成期間の効率化を図りました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診を促すため、ナッジ理論を活用した受診勧奨や民間連携等による普及啓発など、情報発信の更なる工夫が求められます。
- ◆2025年の町田市の人口10万人あたり自殺死亡率は、全国の15.3、東京都の15.2より低い14.6となりました。一方、全国的な傾向として、小中高生の自殺死亡者数が増加している状況を踏まえ、子どもの自殺対策の推進・強化を図る必要があります。
- ◆社会状況やライフスタイルの変化を踏まえ、引き続き効率的・効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆がん検診の勧奨方法の強化やより精度の高い検診の実施に努めることで、がんの早期発見・早期治療につなげていきます。 ◆「まちだ健康づくり推進プラン24-31」に基づく、自殺対策事業を着実に取り組むとともに、子どもの自殺対策の強化を図ります。	◆受診勧奨結果等の分析や、他の自治体との比較による検討・実行を通じ、更なるがんの早期発見・早期治療とがんによる死亡率の減少を目指します。 ◆2027年度に行う「まちだ健康づくり推進プラン24-31」の中間見直しを踏まえ、健康づくり事業や自殺対策の更なる推進を目指します。

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
特定事業名	成人健診事業	事業類型	4.その他型		

事業 目的	健康増進法に基づき、生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防対策の推進を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。					
	根拠法令等 健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2					
基本 情報		2023年度	2024年度	2025年度		
	健康増進健康診査等受診者数(人)	9,106	10,384	9,201		
	肝炎検診勧奨はがき送付者数(人)	5,916	5,718	5,498		

◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き、対象者に向けて丁寧な周知を継続し、受診機会の確保に努めていく必要があります。
◆2023年度と比較して肝炎ウイルス検診の受診者総数が1,443人増加し、同時受診率が12.7ポイント増加しました。引き続き、受診者にとっても有益で、かつコストの効率化につなげることができるよう、成人健診との同時受診の勧奨に取り組んでいく必要があります。

		短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
		◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き対象者が必要な情報を得て受診行動につながるよう、丁寧な周知に努めます。 ◆成人健診と肝炎ウイルス検診の同時受診率向上に向けて、勧奨方法・内容の工夫に努めます。		◆生活保護等受給者の生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防のため、成人健診及び肝炎ウイルス検診の受診機会を確保していきます。 ◆成人健診と肝炎ウイルス検診の同時受診率が維持・向上できるよう、引き続き勧奨方法・内容の工夫に努めます。	
取組状況	○	個別取組	○	引き続き、国民健康保険等加入者を対象とした成人健診の案内に肝炎ウイルス検診の勧奨チラシを同封する等、周知に努めました。 ○ 更なる受診行動促進のため、成人健診受診券の発送を原則5月末に前倒しする改善案を企画し、2026年度から開始することとしました。	

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護等受給者向け成人健診受診率	%	目標	26.0	26.0	27.0	27.0	27.0	「40歳以上の生活保護等受給者向けの成人健診」における受診者の割合
		実績	25.7	26.4	26.2		(2026年度)	
肝炎ウイルス検診同時受診率	%	目標	80.0	80.0	90.0	90.0	90.0	肝炎ウイルス検診受診者のうち、成人健診との同時受診者割合
		実績	75.8	88.5	86.3		(2026年度)	

◆これまで年3回に分けていた成人健診受診券の発送時期を、2026年度以降は原則5月末に変更することで、市民のもとには早く受診券が届き、受診可能期間は長くなる等、市民の利便性が高まります。また、発送作業を集約化することで、事務作業の効率化にもつながります。

◆2024年度に開始した、成人健診の案内に肝炎ウイルス検診の勧奨チラシを同封する形での受診勧奨等を継続した結果、高い同時受診率を維持することができています。

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	17,634	19,285	18,768	△ 517	地方税	0	0	0	0
	物件費	94,353	99,400	90,869	△ 8,531	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	92,333	97,088	88,501	△ 8,587	都支出金	17,327	20,861	17,687	△ 3,174
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	17,327	20,861	17,687	△ 3,174
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 98,671	△ 102,465	△ 93,844	8,621
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,011	4,641	1,894	△ 2,747	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	115,998	123,326	111,531	△ 11,795	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 98,671	△ 102,465	△ 93,844	8,621
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 98,671	△ 102,465	△ 93,844	8,621	

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の 主な内訳	健康増進健康診査委託料 72,019千円 肝炎ウイルス検診委託料 16,482千円 肝炎ウイルス検診等受診勧奨はがき郵便料 777千円 など	健康増進事業費負担金 17,687千円
主な 増減理由	健康増進健康診査委託料及び肝炎ウイルス検診委託料が、受診者数の減少により、それぞれ3,122千円、5,465千円減少。	健康増進事業費負担金が、肝炎ウイルス検診の受診者数減少により、3,174千円減少。

勘定科目		
決算額の 主な内訳	特になし	特になし
主な 増減理由		

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者1人当たりコスト	人	2025	9,201	12,122	245	2024年度に行われた国による診療報酬改定を踏まえ、健康増進健康診査委託料等の単価を見直した影響などにより、受診者1人当たりのコストが245円増加しました。
		2024	10,384	11,877	△ 862	
		2023	9,106	12,739	666	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

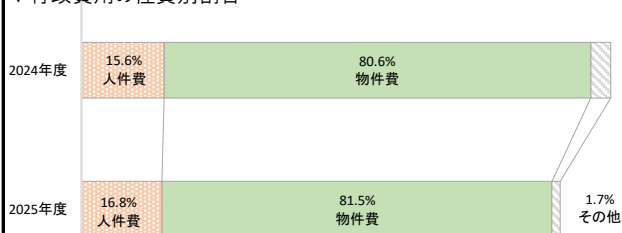
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				1,925	1,815	△ 110
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金			1,925	1,815	△ 110
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		負債の部合計			17,081	16,140	△ 941
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			17,081	16,140	△ 941
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産						
		有形固定資産		0	0	0		純資産の部合計			△ 19,006	△ 17,955	1,051
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

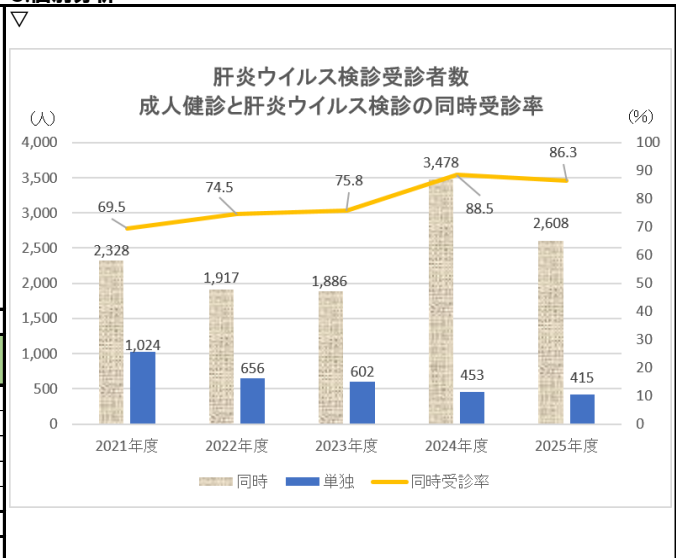


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	成人健診事業	2.1			0.2	0.4	2.7	2.8
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		2.1	0.0	0.0	0.2	0.4	2.7	2.8
2024年度 特定事業 合計		2.2	0.0	0.0	0.2	0.4	2.8	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2024年度に行った業務改善により、2024年度における成人健診と肝炎ウイルスの同時受診率は2023年度と比較して12.7ポイント増と、大幅に改善しました。生涯一度の検診である肝炎ウイルス検診の受診者数は、2024年度の3,931人から2025年度の3,023人へと908人減少しましたが、2025年度の同時受診率は、引き続き高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆成人健診は、肝炎ウイルス検診と同時受診することで、採血や問診対応をまとめて行うことができるため、身体的負担の軽減や時間の削減ができるなど、受診者にとってメリットがあります。また、町田市にとっても委託料の削減につながる取り組みです。この同時受診のメリットを受診勧奨チラシに掲載する等の工夫をすることで、2021年度以降の同時受診率は増加傾向がみられています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き、対象者に向けて丁寧な周知を継続し、受診機会の確保に努めていく必要があります。
◆引き続き、受診者にとっても有益で、かつコストの効率化につなげることができるよう、成人健診と肝炎ウイルス検診との同時受診の勧奨に継続して取り組み、高い同時受診率を維持していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆生活保護等受給者向けの成人健診受診券について、発送時期の見直しを行います。また、対象者が必要な情報を得て受診行動につながるよう、引き続き丁寧な周知に努めます。 ◆成人健診と肝炎ウイルス検診の同時受診率の維持・向上につながるよう、勧奨方法・内容の工夫に努めます。	◆生活保護等受給者の生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防のため、成人健診及び肝炎ウイルス検診の受診機会を確保していきます。 ◆成人健診と肝炎ウイルス検診の同時受診率の維持・向上につながるよう、引き続き勧奨方法・内容の工夫に努めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
特定事業名	がん予防対策推進事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	健診増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代が健康で暮らせることを目指します。あわせて、市民一人ひとりが、がん予防を意識した生活習慣をするように啓発に努めます。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
	がん検診受診者数(人)	2023年度	2024年度	2025年度	
		54,634	55,770	51,561	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2023年度と比較し、乳がん検診の受診率は0.2ポイント、子宮頸がん検診の受診率は0.4ポイント、肺がん検診の受診率は0.4ポイント増加しました。
◆乳がん・子宮頸がん検診特例措置の申請について、郵送・窓口での申請に加え、電子でも申請できるようにした結果、申請者数が2023年度比で10%増加しました。
◆過去5年間の受診率の推移としては、緩やかな上昇傾向にあります。がん検診の受診率・精密検査受診率を高め、がんの早期発見と早期治療につなげていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆がん検診の案内やイベントでのチラシ・グッズ配布等を通じ、より多くの市民が、がんの知識を得る機会を増やし、がん予防や健康への意識を高め、がん検診の受診につなげることで、がんの早期の発見、早期治療を目指します。		◆がん検診等に係る受診勧奨結果や受診状況等を分析するとともに、他の自治体と比較しながら課題の解消や効果的な施策の推進について検討し、実行することを通じて、更なるがんの早期発見・早期治療の推進と、がんによる死亡率の減少を目指します。	
◆精密検査受診の有無や精密検査結果を正確に把握し、より精度の高い検診の実施につなげることで、がんの早期の発見・治療につなげていきます。			
取組状況	個別取組	○ 町田市内で開催された東京都主催のイベント「Tokyo健康ウォーク2025」の機会を捉え、大腸がん検診の普及啓発を実施しました。	
	○	○ 「町田若者大大作戦～WAKUWAKU～」にブース出展し、若者を対象とした子宮頸がん検診の普及啓発を実施しました。	
	○	○ FFC町田ゼルビアの選手による啓発動画の配信やホームゲームに合わせたブース出展等を通じ、乳がん検診の普及啓発を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん/子宮頸がん検診受診率	%	目標	18.2/18.3	18.2/18.5	18.2/18.9	18.2/18.9	18.2/18.9	乳がん検診は40歳以上、子宮頸がん検診は20歳以上の女性の受診者の割合
		実績	17.7/18.4	17.9/18.8	16.6/18.0		(2026年度)	
大腸がん/肺がん検診受診率	%	目標	15.9/ー※	16.0/6.2	16.0/6.6	16.0/6.6	16.0/6.6	40歳以上の受診者の割合※肺がん検診は年度途中より実施のため記載なし
		実績	15.9/6.1	15.8/6.5	15.3/6.3		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆対象者への受診勧奨はがきの発送に加え、様々な機会を捉えたイベントにおける普及啓発やFFC町田ゼルビアの選手が出演するがん検診受診勧奨動画の作成・配信の開始等、様々な新しい取組を行いました。2025年度の受診率は、乳がん検診が1.3ポイント、子宮頸がん検診が0.8ポイント減少しました。
◆がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金について、1回の申請で可能な品目の個数制限の撤廃や、「エビテーゼ」と呼ばれる義眼などの補整用人工物を対象に追加する等の運用を見直し、周知に努めた結果、2024年度と比較して9件多い計209件の交付を行うことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	29,965	29,795	31,832	2,037	地方税	0	0	0	0
物件費	293,842	299,712	279,695	△ 20,017	国庫支出金	5,082	5,878	3,504	△ 2,374
うち委託料	279,063	282,102	267,012	△ 15,090	都支出金	1,863	2,958	2,935	△ 23
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,245	3,511	4,139	628	その他	1,045	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	7,990	8,836	6,439	△ 2,397
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 326,271	△ 327,247	△ 315,022	12,225
賞与・退職手当引当金繰入額	8,209	3,065	5,795	2,730	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	334,261	336,083	321,461	△ 14,622	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 326,271	△ 327,247	△ 315,022	12,225
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 326,271	△ 327,247	△ 315,022	12,225

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	大腸がん検診委託料 77,456千円 子宮頸がん検診委託料 69,529千円 乳がん検診委託料 67,111千円 など	健康増進対策費補助金 3,504千円
主な増減理由	がん検診委託料が、受診者数の減少により、15,090千円減少。	健康増進対策費補助金が、受診勧奨対象者の見直しに伴う郵送物の減少により、2,374千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金 3,799千円 がん予防対策検討会委員謝礼 114千円 国庫支出金返還金 226千円	医療保健政策包括補助事業費補助金 2,935千円
主な増減理由	がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金が、申請件数の増加により、402千円増加。	医療保健政策包括補助事業費補助金が、職員用のストラップ購入数を減少させたこと等により、23千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
がん検診受診者1名あたりのコスト	人	2025	51,561	6,235	209	2024年度に行われた国による診療報酬改定を踏まえ、がん検診委託料の単価を見直した影響等により、1人当たりのコストが209円増加しました。
		2024	55,770	6,026	△ 92	
		2023	54,634	6,118	△ 257	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

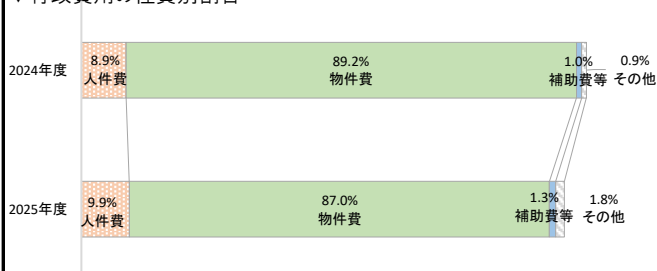
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			2,932	3,057	125	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			2,932	3,057	125	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			20,551	21,905	1,354	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			20,551	21,905	1,354	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			23,483	24,962	1,479	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			△ 23,483	△ 24,962	△ 1,479	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 23,483	△ 24,962	△ 1,479			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



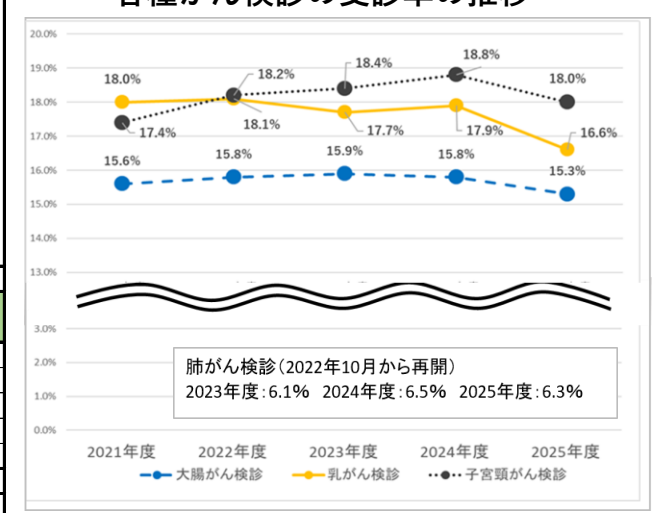
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	がん検診事業	2.8			1.5	0.8	5.1	5.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		2.8	0.0	0.0	1.5	0.8	5.1	5.0
2024年度 特定事業 合計		2.6	0.0	0.0	1.6	0.8	5.0	

6.個別分析

各種がん検診の受診率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田市内で開催された東京都主催のイベント「Tokyo健康ウォーク2025」では、約1,300人の参加者に大腸がんの予防や検診の大切さの理解を広めることができました。一方、本イベントで先着1,000名が受診できる大腸がん検診の申込者は、市の受診者数の算定外となりましたが、この申込者を加味すると大腸がん検診の受診者数は、2024年度とほぼ同程度となっています。

◆がん患者アピアランスケア用品購入費等助成金について、1回の申請で可能な品目の個数制限の撤廃や、「エビテープ」を対象に追加する等の運用を見直した結果、1人当たりの助成額(上限20,000円/回)の平均が2024年度の16,984円から2025年度の18,176円へと1,192円増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆東京都やFC町田ゼルビア、健康づくりに向けた包括的連携に関する協定を締結している事業者と連携することで、様々な機会を捉えたイベントや動画による普及啓発を新たに実施することができました。また、2025年度に新たに作成したデジタル版健康情報紙「町田市みんなの健康だよりミニつつ」の初回号には、「がん」のリスクを減らす健康習慣とがん検診の記事を掲載することで、インターネット広告を活用した情報発信のほか、町田市HPやLINE・メール配信等を通じて広く周知することができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年度は、民間連携等によるイベントの開催等を通じた普及啓発やデジタル技術を活用した情報発信に力を入れ取り組みを進めてきましたが、実績を踏まえ、改めて受診率の向上につながるよう勧奨方法の見直しを図っていく必要があります。

◆がん検診の受診率のみならず、精密検査受診率を高め、がんの早期発見と早期治療につなげていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆がん検診の勧奨方法を見直し、強化を図ることで、がん予防や健康への意識を高めるとともに、がん検診の積極的な受診行動を促し、受診率の向上につなげていきます。 ◆精密検査受診の有無や精密検査結果を正確に把握し、より精度の高い検診の実施につなげることで、がんの早期の発見・治療につなげていきます。	◆がん検診等に係る受診勧奨結果や受診状況等を分析するとともに、他の自治体と比較しながら課題の解消や効果的な施策の推進について検討し、実行することを通じて、更なるがんの早期発見・早期治療の推進と、がんによる死亡率の減少を目指します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	予防接種や医療費助成、母子保健等に係る業務を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。	他自治体等	◆子どもの定期接種について、市民の利便性向上のため、相模原市との間で都県をまたいだ相互乗入を実施しています。◆国が進める母子保健のデジタル化の実証事業に参加している自治体は全国で10自治体で、都内では町田市と東村山市の2市となっています。
所管事務	◆医療費助成(感染症・大気汚染等)に関すること◆健康づくりの推進に関すること◆食育推進に関すること◆精神保健に関する専門相談の対応をすること◆感染症の予防と対応に関すること◆歯科保健に関すること◆難病に関する相談の対応をすること◆母子保健に関すること◆保健栄養に関すること◆健康福祉会館の管理運営に関すること◆予防接種に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆歯周病の割合が増加する就労世代を対象とした歯科保健の普及啓発が必要です。◆食育推進については、民間企業や関係団体等と協力し、望ましい食を選択しやすい環境づくりの取り組みを引き続き充実させていく必要があります。◆子ども家庭センターの設置にあわせて、特別な手法を用いた妊婦面接の導入など、相談支援体制を拡充させていく必要があります。◆業務の効率化により行政コストの軽減を図りつつ、デジタル技術の活用により、市民サービスの充実や制度周知の強化を進めることが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆民間企業や関係団体等と協力し、望ましい食を選択しやすい環境づくりに取り組みます。◆子ども家庭センターにて25歳以下の初産妊婦への相談支援体制の充実を図ります。◆乳幼児健診のデジタル化の取り組みとして、実証事業を行う健診会場を拡大していきます。		◆就労世代に向けた歯科保健の普及啓発を進めます。◆複合化施設移転に向けて、母子保健部門と他部門との連携をさらに強化できるよう準備を進めます。◆デジタル技術の活用による、市民サービスの充実や制度周知の強化を検討します。	
取組状況	個別取組	○厚生労働省の歯科健診に係るモデル事業に参加するなど新たな歯科保健の普及啓発を3件実施しました。	
		○新たに庁内の他部署及びJA町田市等の関係団体と連携した食育事業を1件実施しました。	
		○マイナンバーカードを活用した乳幼児健診のデジタル化に向けて、2024年度から引き続き国の実証事業に参加しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就労世代を対象とした新たな歯科保健普及啓発の実施	件	目標	2	2	2	-	2	歯周病の割合が増加する就労世代を対象とした、新規の歯科保健普及啓発実施回数
		実績	3	3	3		(2025年度)	
分野を横断した食育推進事業数	件	目標	1	2	5	6	7	分野を横断した食育推進事業数の延べ件数
		実績	1	4	5		(2027年度)	
産後ケア利用日数	日	目標	2,300	2,300	2,300	3,200	3,200	日帰り型、宿泊型及び訪問型延べ利用日数
		実績	1,736	2,130	3,108		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆厚生労働省が行っている生涯を通じた歯科健診に係るモデル事業に参加するなど新たな歯科保健普及啓発を行いました。◆JA町田市及び保健給食課と連携して食育事業を実施しました。◆産後ケア事業について、契約医療機関等を2024年度の17箇所から19箇所に、訪問員を2024年度の18名から20名に増加し、産後ケア事業の受け入れ体制を強化し、市民の利便性向上を図りました。2025年度の利用日数は3,108日で、2024年度と比較して978日増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	783,516	709,660	755,930	46,270	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	29,678	26,200	24,736	△ 1,464		保険料	0	0	0	0
	物件費	2,655,682	2,313,568	1,897,880	△ 415,688		国庫支出金	1,813,611	434,012	414,475	△ 19,537
	うち委託料	2,529,972	2,122,883	1,837,578	△ 285,305		都支支出金	499,889	637,588	513,856	△ 123,732
	維持補修費	2,548	3,369	3,025	△ 344		分担金及負担金	29,059	28,464	28,607	143
	扶助費	485,728	46,164	273,824	227,660		使用料及手数料	1,734	1,795	1,837	42
	補助費等	4,244,884	537,877	216,823	△ 321,054		その他	3,823	118,977	34,839	△ 84,138
	減価償却費	25,939	25,428	25,584	156		行政収入 小計(a)	2,348,116	1,220,836	993,614	△ 227,222
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,982,466	△ 2,483,270	△ 2,334,418	148,852
	賞与・退職手当引当金繰入額	132,285	68,040	154,966	86,926		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	8,330,582	3,704,106	3,328,032	△ 376,074		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 5,982,466	△ 2,483,270	△ 2,334,418	148,852
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	29,151	0	△ 29,151
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	29,151	0	△ 29,151		当期収支差額(e)+(h)	△ 5,982,466	△ 2,454,119	△ 2,334,418	119,701

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	予防接種ワクチン確保供給委託料 496,432千円 定期予防接種委託料 317,771千円 ファーストバースデー事業委託料 146,398千円 出産・子育て応援交付金に係る業務委託料 106,100千円 など	出産・子育て応援交付金 288,176千円 子ども・子育て支援交付金 39,184千円 重層的支援体制整備事業交付金 36,159千円 未熟児養育医療給付費負担金 23,140千円 など
主な増減理由	HPVワクチンのキャッチアップ接種終了により、予防接種ワクチン確保供給委託料が226,819千円減少。予算科目変更により、ファーストバースデー事業委託料が141,818千円増加。	予防接種健康被害給付申請減少のため、予防接種健康被害給付費負担金が97,530千円減少。子ども・子育て支援法の改正による妊婦のための支援給付の施行により、出産・子育て応援交付金が93,799千円増加。
勘定科目	扶助費	都支支出金
決算額の主な内訳	妊婦支援給付金 222,700千円 養育医療費助成費 43,083千円 結核医療費助成費 7,097千円 育成医療費助成費 708千円 など	とうきょうママパパ応援事業補助金 261,442千円 妊婦健康診査支援事業費補助金 35,785千円 こども家庭センター体制強化事業費補助金 21,210千円 帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金 15,028千円 など
主な増減理由	予算科目変更により、妊婦支援給付金が222,700千円増加。治療期間が長期にわたる患者が発生したこと等により、養育医療費助成費が8,807千円増加。	補助制度の再編等により、とうきょうママパパ応援事業補助金が57,580千円減少。帯状疱疹ワクチンの定期接種化により帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金が23,349千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		68,040	72,523	4,483
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産					賞与引当金	68,040	72,523	4,483
	有形固定資産	443,236	418,053	△ 25,183		その他の流動負債	0	0	0
	土地	47,971	47,971	0	固定負債		496,541	544,598	48,057
	建物(取得価額)	1,240,806	1,240,806	0		地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 845,541	△ 870,724	△ 25,183		退職手当引当金	496,541	544,598	48,057
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	564,581	617,121	52,540
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 117,825	△ 195,949	△ 78,124
	インフラ資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	3,520	3,119	△ 401		純資産の部合計	△ 117,825	△ 195,949	△ 78,124
資産の部合計		446,756	421,172	△ 25,584	負債及び純資産の部合計		446,756	421,172	△ 25,584

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,240,806千円	健康福祉会館敷地 47,971千円	スポットビジョンスクリーナー3台 3,119千円
主な増減理由	減価償却により、25,183千円減少。	増減なし	減価償却により、401千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

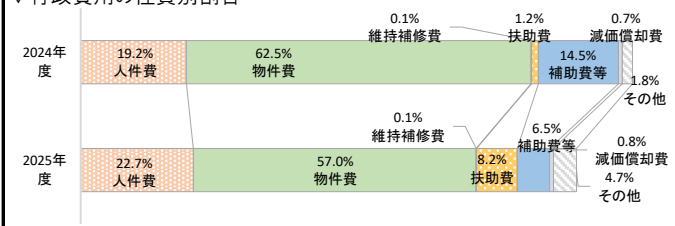
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	993,614	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,249,907	社会資本整備等投資活動支出	36,679	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,256,293	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 36,679	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,292,972
				一般財源充当調整額	2,292,972

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

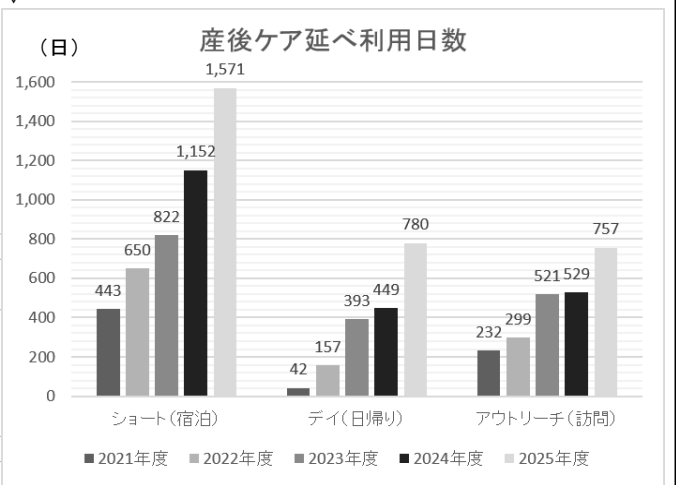


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
保健予防課管理事務	21.3			3.1		24.4	26.9
予防接種	3.7			1.6	1.1	6.4	6.1
母子保健	26.8			25.6	9.1	61.5	57.1
精神・難病・感染症	25.8			6.1	1.0	32.9	31.1
栄養・成人	3.5			1.9	0.3	5.7	6.1
2025年度 歳出目 合計	81.0	0.0	0.0	38.3	11.6	130.9	127.3
2024年度 歳出目 合計	74.0	0.0	0.0	43.5	9.9	127.3	

▽産後ケア延べ利用日数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆帯状疱疹ワクチンの定期接種化により、帯状疱疹ワクチンの延べ接種件数(定期接種・任意接種の合計、2024年度は任意接種のみ)が2024年度比で7,218件から13,990件に増加しました。◆産後ケア事業の契約施設等を増やしたことで、利用日数を2024年度比で978日増やすことができました。◆新興・再興感染症の発生等の健康危機に対して、人材育成のための訓練を実施しておくことで、市民の健康と安全確保に繋がるよう取り組みました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆帯状疱疹ワクチンの定期接種化により、帯状疱疹ワクチン接種委託料(定期接種・任意接種の合計、2024年度は任意接種のみ)が2024年度比で68,549千円から130,359千円に増加しました。◆厚生労働省のモデル事業(2か月間)の間に2歳児歯科健診に来所した保護者198人に歯周病簡易検査をし、そのうち51人が歯科受診に繋がりました。◆2025年4月に出産子育て応援ギフトの配付から妊婦支援給付(子ども・子育て支援法の改正に伴う法定給付)に制度が切り替わりましたが、LINE申請等のデジタル技術を活用することで、職員の業務負担を抑えつつ、円滑に移行することができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新たに定期接種化された予防接種について、周知が十分に図られるよう、医療機関と連携していく必要があります。◆食育推進については、民間企業等と協力し、望ましい食を選択しやすい環境づくりの取り組みを引き続き充実させていく必要があります。◆産後ケア事業の利用者数増加に対応できる体制づくりを検討していく必要があります。◆感染症の有事に備えた訓練等を継続し、より多くの職員が参加できるように、開催内容を検討をしていく必要があります。◆業務の効率化により行政コストの軽減を図りつつ、デジタル技術の活用により、市民サービスの充実や制度周知の強化を進めることが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新たに定期接種化された予防接種の周知強化に取り組みます。◆民間企業や関係団体等と協力し、望ましい食を選択しやすい環境づくりに取り組みます。◆感染症対応に係る研修および訓練を継続して実施していきます。	◆複合化施設への移転に向けて準備を進めます。◆デジタル技術の活用による、市民サービスの充実や制度周知の強化を検討します。◆今後の産後ケア事業の利用者増加に対応できる体制を検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
特定事業名	成人保健指導事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。 市民等を対象とした集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	成人健康講習会等実施数	12回	11回	9回	
	成人健康相談会回数	12回	13回	12回	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆40歳から64歳が参加しやすいように、同じ内容の講習会を平日に加え、土曜日にも開催しましたが、土曜日開催の申込者数や年代には平日との大きな差は見られませんでした。ターゲット層の講習会への参加がない理由は、開催日時や曜日ではない可能性があるため、再考する必要があります。
◆生活習慣病予防には若いうちからの継続した取り組みが大切であるため、引き続き若い世代への普及啓発を行って行く必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆40歳から64歳が参加しやすくなるための募集方法や周知方法を検討します。		◆健康教育が必要な市民に対して、身近な環境での支援ができるように検討します。	
◆若い世代へのアプローチについて、大学と連携した取り組みを検討します。			
取組状況	○	個別取組	○ 若い世代が多く集まるイベントに出展し、39歳以下の参加が238名あり、効率的に若い世代への普及啓発ができました。 ○ 講習会のキャッチコピーを工夫した結果、若い世代の申込者が増加しました。 ○ 東京家政学院大学と協定締結し、大学や学生と連携して野菜摂取量増加の取り組みや地域への食育活動を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会等参加者延べ人数	人	目標	300	300	400	500	500	糖尿病予防講習会や測定会等の健康づくりのための事業の参加者
		実績	310	475	505		(2026年度)	
全講習会での39歳以下の参加者数	人	目標	50	50	100	200	200	若い世代から健康づくりに取り組むことが効果的なため、39歳以下の参加者
		実績	36	171	238		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2025年度の講習会回数は2024年度より2回少なくなりましたが、延べ参加者数は2024年度と比較して30名増加し、1回当たりの平均参加者数は増加しました。◆39歳以下の若い世代が多く集まるイベントに出展し、若い世代への普及啓発が効率的にできたことで、2025年度の39歳以下の延べ参加者数も増加しました。◆腎臓病予防は若いうちからの取り組みが大切ですが、高齢者の参加が多くなっていたため、年齢制限を設け、「若いうちから始めよう」というキャッチコピーを入れたことにより、ターゲット層となる64歳以下の参加申込が増えました。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	12,560	11,282	10,830	△ 452	地方税	0	0	0	0
物件費	118	112	93	△ 19	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	28	29	26	△ 3
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	31	31	31	0	その他	45	70	54	△ 16
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	73	99	80	△ 19
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 18,013	△ 12,419	△ 12,765	△ 346
賞与・退職手当引当金繰入額	5,377	1,093	1,891	798	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	18,086	12,518	12,845	327	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 18,013	△ 12,419	△ 12,765	△ 346
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	1,530	0	△ 1,530
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,530	0	△ 1,530	当期収支差額(e)+(h)	△ 18,013	△ 10,889	△ 12,765	△ 1,876

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 10,830千円	健康増進事業費負担金 26千円
主な増減理由	職員構成の変更により、人件費が452千円減少。	講習会実施回数減等により、健康増進事業費負担金が3千円減少。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	消耗品費 89千円 会場借上料 4千円	後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金 44千円 講習会等参加費 10千円
主な増減理由	講習会実施回数及び実施内容を見直したため、消耗品費が19千円減少。	講習会実施回数減等により、後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金が12千円減少。参加費のある講習会の実施回数が減少したため、講習会等参加費が4千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
成人健康事業参加者1人当たりコスト	人	2025	562	22,856	△ 325	成人健康講習会等実施数は2024年度よりも2回減りましたが、参加者数が増加したため、参加者1人当たりのコストは325円減少しました。
		2024	540	23,181	△ 26,919	
		2023	361	50,100	19,961	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

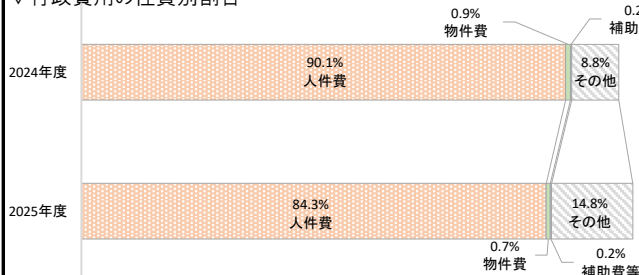
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債	還付未済金			1,093	1,095	2
	不納欠損引当金			0	0	0		地方債			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		賞与引当金			1,093	1,095	2
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	その他の流動負債			0	0	0
		土地		0	0	0		地方債			6,899	7,238	339
		建物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			0	0	0
		建物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			6,899	7,238	339
		工作物(取得価額)		0	0	0		負債の部合計			7,992	8,333	341
		工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産			△ 7,992	△ 8,333	△ 341
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計						
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		建物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	その他の固定資産	建設仮勘定		0	0	0	負債及び純資産の部合計						
		その他の固定資産		0	0	0							
		資産の部合計		0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

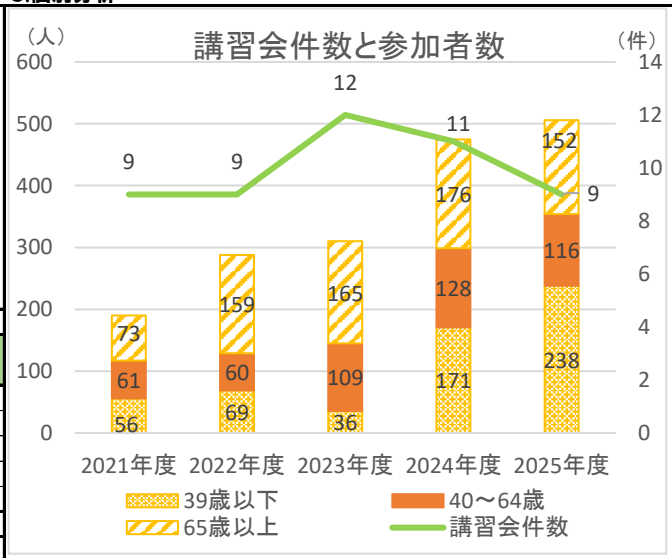


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025		2024	
						合計	合計	合計	合計
成人保健指導事業	1.1			0.8		1.9	2.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.8	0.0	1.9	2.1		
2024年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	1.1	0.0	2.1			

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆39歳以下の若い世代が多く集まるイベントに出展し、若い世代への普及啓発が効率的にできたことで、2025年度の39歳以下の延べ参加者数も増加しました。
- ◆腎臓病予防は若いうちからの取り組みが大切なため、「若いうちから始めよう」とキャッチコピーを入れたことや参加に年齢制限を設けたことで、64歳以下の申込が増え、国の健康増進事業の対象である40歳から64歳のターゲット層に興味を持ってもらうことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆成人健康講習会等実施数は2024年度よりも2回減りましたが、参加者数が増加したため、参加者1人当たりのコストは325円減少しました。
- ◆包括連携企業と連携してから測定会を行ったことで、コストをかけずに血管年齢測定や運動講座などのプログラムを充実させて実施することができました。
- ◆地域の医療機関と連携して骨粗しょう症予防講習会を行ったことで、コストをかけずに医師や理学療法士等専門的知識に基づいた講習を行うことができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆生活習慣病予防には若いうちからの継続した取り組みが大切であるため、引き続き若い世代への普及啓発を行って行く必要があります。
- ◆充実した事業を実施するため、引き続き包括連携企業や地域の医療機関と連携して行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆若い世代へのアプローチについて、大学や企業と連携した取り組みを検討します。 ◆引き続き包括連携企業や地域の医療機関と連携して取り組みます。	◆健康教育が必要な市民に対して、身近な環境での支援ができるように検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
特定事業名	母子健診・母子歯科健診事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的 市民が安心して子どもを産み育てられるよう、疾病の早期発見のための健診や幼児のむし歯を予防するための歯科健康診査などを行い、保護者に対しては保健指導や歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。

基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	乳幼児健診実施回数	164回	165回	165回	
	妊娠届出数	2,177人	2,218人	2,365人	
	歯科健診実施回数	148回	148回	147回	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆国が進める乳幼児健診のデジタル化の全国展開が2026年度中に予定されています。今後、3～4か月児健診以外の健診でも円滑な事業展開ができるように準備を進めていく必要があります。◆3歳児でむし歯のない者の割合が増加する中で、4本以上のむし歯を有する者も1.16%いることから、歯科健診の利便性を向上させつつ、早期発見、早期治療が可能な「かかりつけ歯科医」を持つことを推奨していく必要があります。◆少子化に伴い3～4か月健診対象者が減少している健診会場については、医師会の理解を得て、医師派遣数や健診従事者数を対象者数に見合った数に合わせしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)			中長期的な取り組み(3～5年)		
取組状況	個別取組	◆乳幼児健診のデジタル化の全国展開にあわせて、円滑な事業実施が可能となるように、運用体制を整えるとともに、関係機関との情報共有・連携を図っていきます。◆都において、1か月児健診や産婦健診への助成が議論されており、決定次第速やかに開始できるよう準備を進めます。◆2歳児歯科健診の利便性向上について関係機関との話し合いを進めていきます。	○	◆東京都歯科保健推進計画「いい歯東京 第1次改訂」にある「3歳児で4本以上のう蝕(むし歯)を有する者の割合の減少」を目指します。	◆母子保健のデジタル化の取り組みの一環で、今後「妊婦健診」や「母子手帳アプリとの連携」なども予定されていることから、国や都の動向を注視し、実施に向けた準備・調整を進めていきます。
		○ 1か月健診や産婦健診の助成制度を開始するにあたり、他自治体の情報収集や運用体制の検討を行いました。		○ マイナンバーカードを活用した乳幼児健診のデジタル化に向けて、2024年度から引き続き国の実証事業に参加しました。	
		○ 対象者に合わせた歯科保健指導を続けており、3歳児でむし歯のない者の割合は高い値を維持しています。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
3～4か月児健康診査受診率	%	目標	96	96	96	96	96	3～4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	97.4	99.2	100.6		(2026年度)	
3歳児でむし歯のない者の割合	%	目標	90	95	95	95	95	3歳児でむし歯のない者の割合
		実績	95.4	95.7	96.2		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆3～4か月児健診の受診率は100.6%、1歳6か月児健診は91.7%、3歳児健診95.4%で、どの健診においても受診率は90%を超える高水準を保つことができました。3～4か月児健診では、乳幼児世帯の転入者が増加した結果、受診率が100%を超えました。◆国が進める母子保健のデジタル化の取り組みの一環として開始した、マイナンバーカードを活用した問診票や健診結果等のデジタル化の実証事業に2024年度から引き続き参加しました。◆対象者に合わせた歯科保健指導を続けた結果、3歳児でむし歯のない者の割合は東京都の平均である95.7%より0.5ポイント超過しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	94,618	94,615	119,701	25,086	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	246,459	270,940	289,017	18,077		国庫支出金	750	4,271	506	△ 3,765
	うち委託料	241,586	264,234	283,142	18,908		都支出金	33,206	48,240	47,593	△ 647
	維持補修費	0	0	50	50		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	16,173	16,467	14,133	△ 2,334		その他	0	0	4	4
	減価償却費	245	245	401	156		行政収入 小計(a)	33,956	52,511	48,103	△ 4,408
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 341,609	△ 338,550	△ 410,293	△ 71,743
	賞与・退職手当引当金繰入額	18,070	8,794	35,094	26,300		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	375,565	391,061	458,396	67,335		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 341,609	△ 338,550	△ 410,293	△ 71,743
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	689	0	△ 689
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	689	0	△ 689		当期収支差額(e)+(h)	△ 341,609	△ 337,861	△ 410,293	△ 72,432

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 209,223千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 31,692千円 1歳6か月児健康診査(医科)委託料 16,856千円 など	母子保健衛生費国庫補助金 506千円
主な増減理由	妊婦健康診査の受診件数増加及び委託料単価の引き上げにより、妊婦健康診査委託料が19,838千円増加。	2025年度のスポットビジョンスクリーナー購入がなかったこと等により、母子保健衛生費国庫補助金が3,765千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 7,015千円 健診医師・心理相談員等謝礼 7,118千円	妊婦健康診査支援事業補助金 35,785千円 子育て推進交付金(幼児歯科) 6,599千円 子育て推進交付金(3歳児健診) 4,736千円 など
主な増減理由	里帰り等妊婦に対する助成実施件数が減ったことにより、妊婦健康診査助成費が1,487千円減少。	都交付基準額が引き下げられたこと等により、妊婦健康診査支援事業補助金が282千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
健診等受診者1人当たりコスト	人	2025	61,360	7,471	844	妊娠届出数や妊婦の転入者数が増え、健診等の受診者数が増加した一方で、健診委託料の単価改定による委託料が増加したことで、1人当たりコストは844円増加しました。
		2024	59,009	6,627	△ 57	
		2023	56,187	6,684	162	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

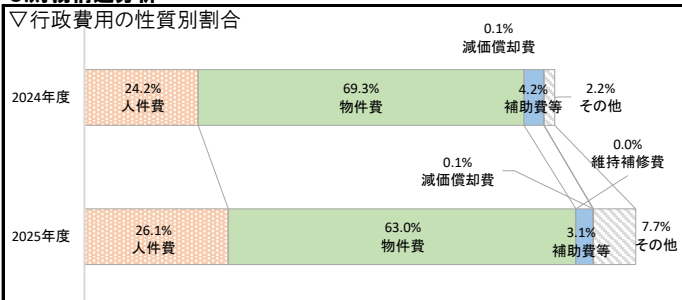
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			8,794	11,273	2,479	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			8,794	11,273	2,479	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			50,522	69,928	19,406	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			50,522	69,928	19,406	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			59,316	81,201	21,885	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			△ 55,796	△ 78,082	△ 22,286	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産			3,520	3,119	△ 401	純資産の部合計			△ 55,796	△ 78,082	△ 22,286		
資産の部合計			3,520	3,119	△ 401	負債及び純資産の部合計			3,520	3,119	△ 401		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	スポットビジョンスクリーナー3台 3,119千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、401千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

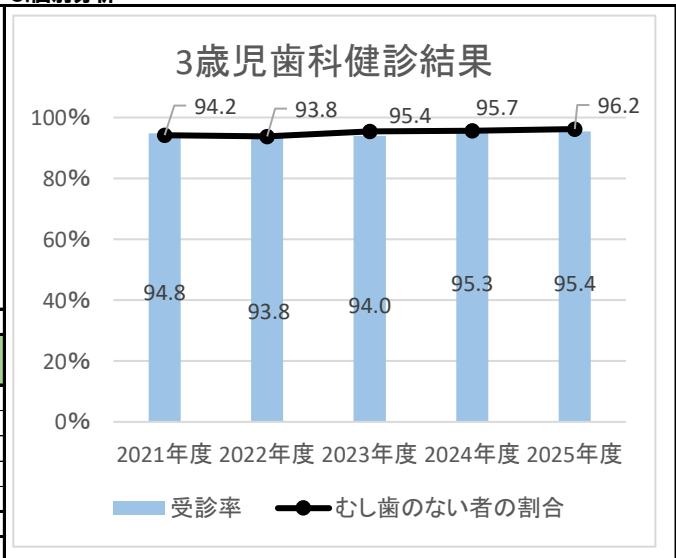


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
						合計	合計
母子健診・母子歯科健診事業	10.4			11.4	7.8	29.6	25.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	10.4	0.0	0.0	11.4	7.8	29.6	25.9
2024年度 特定事業 合計	7.5	0.0	0.0	11.0	7.4	25.9	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆妊娠届出数や妊婦の転入者数の増加により、健診等の受診者数は61,360人となり、2024年度の59,009人と比較して2,351人増加しました。◆受診者数が増加したことや健診委託料の改定に伴い、妊婦健康診査委託料が2025年度は209,223千円となり、2024年度の189,385千円と比較して19,838千円増加しました。◆対象者に合わせた歯科保健指導を続けた結果、3歳児でむし歯のない者の割合が2025年度は96.2%となり、東京都の平均である95.7%より0.5ポイント超過しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆国が進める乳幼児健診のデジタル化の実証事業として、これまでの紙の問診票に代わり、マイナンバーカードを活用した3～4か月児健診のデジタル健診に2024年度から引き続き参加しました。市民はスマートフォンやパソコンから問診票の入力や結果の確認が可能となるなど、利便性やサービスの向上につながりました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆国が進める乳幼児健診等のデジタル化の全国展開が2027年度から予定されており、国や他自治体の動向を注視し事業展開の方向性を検討する必要があります。◆少子化に伴い、対象者数に見合った適正な健診回数や円滑な健診事業が展開できるよう準備を進めていく必要があります。◆東京都歯科保健推進計画「いい歯東京 第1次改訂」に示されている「ライフステージに応じた歯と口の健康づくり」を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆乳幼児健診等のデジタル化の全国展開にあわせて、円滑な事業実施が可能となるように、国や他自治体の動向を注視します。 ◆1か月児健診や産婦健診の助成制度を開始するにあたり、運用体制や要綱、要領の整備を進めます。	◆東京都歯科保健推進計画「いい歯東京 第1次改訂」にある「3歳児で4本以上のう蝕(むし歯)を有する者の割合の減少」を継続します。 ◆5歳児健診における国や他自治体の動向を注視するとともに、医師会との調整を進めていきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
特定事業名	母子健康相談指導事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の保持・増進を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	出生数	2,197人	2,198人	2,273人	
	0歳児から3歳児の人口	10,394人	10,168人	10,318人	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆乳幼児向けの講習会や相談事業などについて、新たな視点での普及啓発を図るため、他部署の取り組みとの連携などについて引き続き検討が必要です。
◆プレママパパクラスの父親の参加者数の増加など、父親支援のニーズが高まっていると考えられることから、父親向けの相談受付や支援体制などを検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆父親支援として、父親向け情報発信や相談窓口の案内など、支援体制を整えていきます。		◆乳幼児向けの講習会や相談事業などについて、他部署と協働して実施するなど、分野を横断する包括的なサービスを推進していきます。	
取組状況	個別取組	○ 市内の産科医院等において市が実施するプレママパパクラスの周知を行いました。 ○ 父親が育児や子育てに関して気軽に相談できる相談連絡先を周知するためのカードを作成しました。 ○ 父親の育児参加の視点も取り入れた離乳食講習会を、男女平等推進センターと連携して実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
プレママパパクラス参加者数	人	目標	1,020	1,020	1,020	1,250	1,250	プレママパパクラスの参加者延人数
		実績	910	1,159	1,249		(2026年度)	
離乳食講習会参加者数	人	目標	432	596	632	632	632	離乳食講習会(初期)の参加者総数(オンライン含む)
		実績	390	505	531		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市で実施するプレママパパクラスの周知を市内の産科医院等で実施した結果、参加者数は1,249人となり、2024年度と比較して90人増加しました。◆父親の育児参加を促すために、父親も一緒に講習会に参加できるよう申込枠を変更したところ、離乳食講習会(初期)参加者の30%が父母で参加しました。
◆父親の育児参加の視点も取り入れた離乳食講習会を、男女平等推進センターと連携して実施したことで、広く父親の育児参加について啓発することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	39,209	34,093	38,056	3,963	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,209	2,144	2,355	211		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,739	1,764	1,764	0		都支出金	1,757	1,781	908	△ 873
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,136	1,122	1,136	14		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	1,757	1,781	908	△ 873
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 44,895	△ 38,833	△ 54,415	△ 15,582
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,098	3,255	13,776	10,521		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	46,652	40,614	55,323	14,709		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 44,895	△ 38,833	△ 54,415	△ 15,582
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		1,237	8,865	0	△ 8,865
特別収支差額(f)-(g)=(h)		1,237	8,865	0	△ 8,865	当期収支差額(e)+(h)		△ 43,658	△ 29,968	△ 54,415	△ 24,447

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 38,056千円	東京ユースヘルスケア推進事業費補助金 890千円 医療保健政策区市町村包括補助金 18千円
主な増減理由	給与・報酬改定等により、人件費が3,963千円増加。	都補助率が10/10から1/2へ引き下がったことにより、東京ユースヘルスケア推進事業費補助金が873千円減少。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 1,764千円 消耗品費(離乳食講習会用食品他) 293千円 はかり定期検査 45千円 など	特になし
主な増減理由	はかり定期検査は隔年で実施しており、検査料が45千円増加。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
事業参加者1人当たりコスト	人	2025	4,743	11,664	3,132	プレママパパクラスの参加者が増加した一方で、乳幼児相談等の相談者数の減少や給与改定等による人件費が増加したことで、1人当たりコストは3,132円増加しました。
		2024	4,760	8,532	△ 3,681	
		2023	3,820	12,213	△ 10,191	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

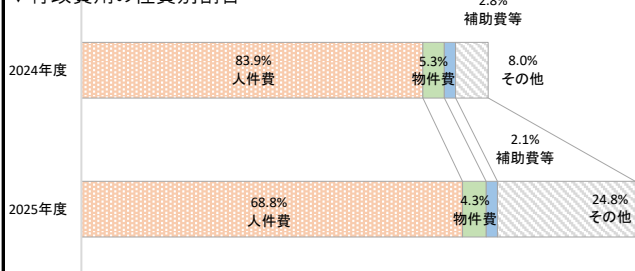
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債	還付未済金			3,255	3,915	660
	不納欠損引当金			0	0	0		地方債			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		賞与引当金			3,255	3,915	660
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	その他の流動負債			0	0	0
		土地		0	0	0		地方債			20,032	28,117	8,085
		建物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			0	0	0
		建物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			20,032	28,117	8,085
		工作物(取得価額)		0	0	0		負債の部合計			23,287	32,032	8,745
		工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産			△ 23,287	△ 32,032	△ 8,745
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計						
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	負債及び純資産の部合計	建設仮勘定		0	0	0	負債及び純資産の部合計						
		その他の固定資産		0	0	0							
				0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

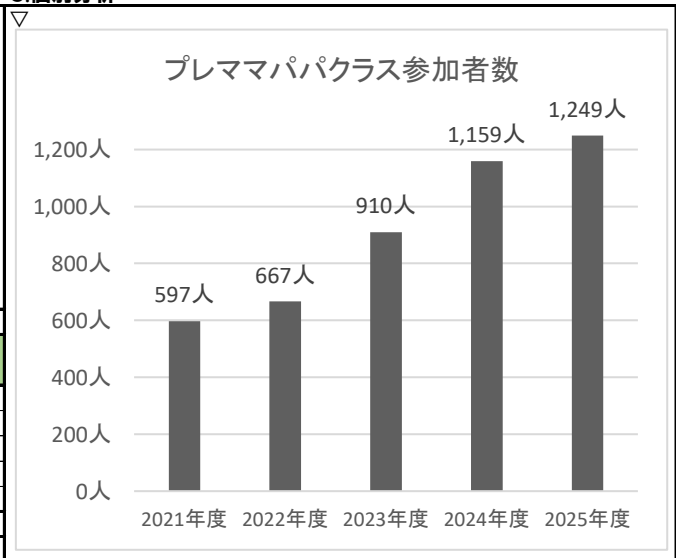


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025	2024
						合計	合計
母子健康相談指導事業	4.2			2.1	0.8	7.1	7.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	4.2	0.0	0.0	2.1	0.8	7.1	7.2
2024年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	3.6	0.6	7.2	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市で実施するプレママパパクラスの周知を市内の産科医院等で実施したところ、参加者数は1,249人に達し、対象となる人に効果的に周知することができました。◆父親の育児参加を促すため、父親と一緒に講習会に参加できるよう申込枠を変更したところ、離乳食講習会(初期)参加者の30%が父母で参加しました。◆父親の育児参加の視点も取り入れた離乳食講習会を、男女平等推進センターと連携して実施したことで、広く父親の育児参加について啓発することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆市で実施するプレママパパクラスの周知を市内の産科医院等で実施したことで、周知にかかる経費を増加させることなく、参加者数を2024年度と比較して90人増やすことができ、効率的に事業を行うことができました。◆父母での参加申し込みが増加したため、離乳食講習会(初期)の会場開催の申込者数は定員に対して114.1%、オンラインは92.5%で、会場参加の申し込みは定員を超えています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆プレママパパクラスについては、産科医院等を通じた周知が参加者増加に有効であることが確認されたため、今後もこの連携体制を継続していく必要があります。また、参加者数が増加していることを踏まえ、より多くの人が参加できる環境づくりに取り組むことが求められています。◆離乳食講習会の会場参加への申込者数が増加しており、講習会に参加できなかった人へのフォローが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆プレママパパクラスにより多くの人が参加できるよう、枠の増加を図るため、外部委託を進めます。 ◆離乳食講習会に参加できなかった人も安心して離乳食を進めていけるような体制を整えます。	◆プレママパパクラスにより多くの人が参加できるよう、事業の実施手法や内容等の見直し・検討を行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
特定事業名	母子保健訪問事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。				
基本情報	根拠法令等 母子保健法、児童福祉法				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	出生数	2,197人	2,198人	2,273人	
	出生通知票提出数	2,017人	2,283人	2,343人	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2025年度から開始する妊婦のための支援給付により、訪問数の増加が見込まれます。
◆産後の多難期と言われる産後数週間から数カ月の間に新生児訪問を行い、母親が心身ともに不安定になりやすい時期に必要な支援につなげられるように、迅速に適切な訪問を行うことが求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆妊婦面接時に新生児訪問についての周知を徹底するなど、引き続き、効果的な伴走型支援が行えるように取り組んでいきます。		◆妊婦のための支援給付による伴走型相談支援と経済的支援を活用し、妊娠中から引き続き切れ目のない支援を行います。	
取組状況	○	○ 妊娠時のしっかりサポート面接等で、新生児訪問につながる出生通知票の提出を促すための周知を図りました。	
		○ 保健師、助産師等に研修を実施し、新生児訪問の質の向上を図りました。	
		○ 出生通知票のオンライン提出の活用と産科医院等との連携強化により、産後早期の訪問件数が増加しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
出生通知票オンライン提出率	%	目標	7.7	25.3	34.0	32.9	32.9	オンラインにて出生通知票を出した割合(目標値は前年度実績)
		実績	25.3	34.0	32.9		(2026年度)	
出生通知票に対する訪問率	%	目標	91.3	91.3	91.3	91.3	91.3	生後4か月までの乳児がいる家庭の訪問割合(目標値は健康づくり推進プラン)
		実績	100.5	93.4	95.6		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆出生通知票の提出をしっかりサポート面接等で促した結果、提出者は2025年度2,343人となり、2024年度の2,283人から60人増加しましたが、全体に占めるオンライン提出率は2024年度の34%から1.1ポイント減少して32.9%となりました。◆出生数は2025年度は2,273人となり、2024年度から75人増加しています。こにちは赤ちゃん訪問の訪問率は、目標値の91.3%を超え、高い水準を維持しています。◆訪問担当者を対象とした研修を毎年実施することで、個別のニーズに即した相談支援能力が向上し、質の高い訪問を維持することができています。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	55,863	65,081	67,830	2,749	地方税	0	0	0	0
物件費	10,212	9,957	10,254	297	国庫支出金	7,275	6,133	6,133	0
うち委託料	8,538	8,170	8,731	561	都支出金	7,515	6,565	6,584	19
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	946	912	913	1	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	14,790	12,698	12,717	19
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 58,415	△ 74,394	△ 77,626	△ 3,232
賞与・退職手当引当金繰入額	6,184	11,142	11,346	204	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	73,205	87,092	90,343	3,251	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 58,415	△ 74,394	△ 77,626	△ 3,232
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 58,415	△ 74,394	△ 77,626	△ 3,232

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 67,830千円	子ども・子育て支援交付金 6,133千円
主な増減理由	給与・報酬改定等により、人件費が2,749千円増加。	増減なし

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	新生児・妊産婦訪問指導委託料 8,200千円 消耗品費 1,094千円 全戸訪問委託料 531千円 など	子ども・子育て支援交付金 6,133千円 子ども家庭支援包括補助金 451千円
主な増減理由	こにちは赤ちゃん訪問の件数が増加したことにより、新生児・妊産婦訪問指導委託料が745千円増加。	補助金対象経費である母子健康手帳の印刷単価が上昇したことにより、子ども家庭支援包括補助金が19千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
出生通知票1件当たりコスト	件	2025	2,343	38,559	411	出生通知票提出者が増加した一方で、給与・報酬改定等による人件費が増加したことで、出生通知票1件当たりのコストが411円増加しました。
		2024	2,283	38,148	4,903	
		2023	2,202	33,245	△ 3,674	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表 (単位:千円)

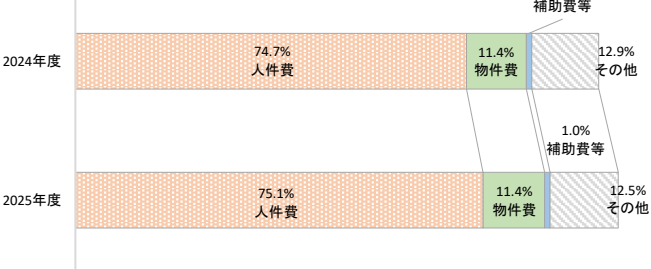
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			6,223	6,603	380	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			6,223	6,603	380
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			45,414	47,179	1,765
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			45,414	47,179	1,765
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			51,637	53,782	2,145
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 51,637	△ 53,782	△ 2,145
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 51,637	△ 53,782	△ 2,145		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

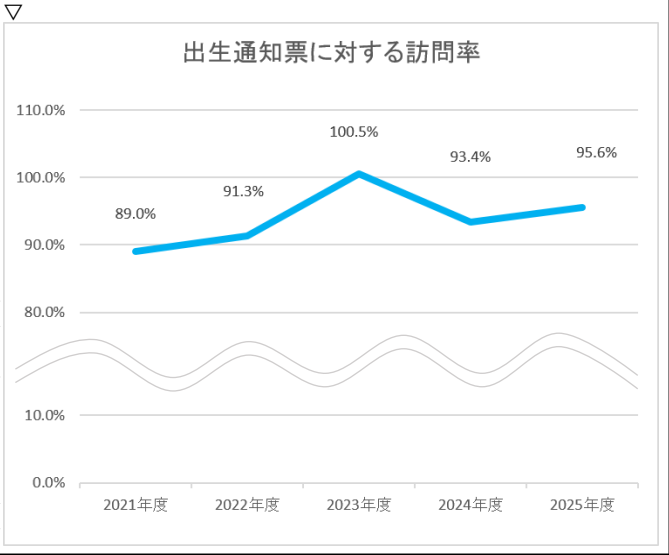
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

		(単位:人)					
業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計
内訳	母子保健訪問事業	7.0			4.7		11.7
							0.0
							0.0
							0.0
							0.0
2025年度 特定事業 合計		7.0	0.0	0.0	4.7	0.0	11.7
2024年度 特定事業 合計		6.8	0.0	0.0	4.9	0.0	11.7

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆こんにちは赤ちゃん訪問率は、2023年3月から開始した「出産・子育て応援事業」により高い水準を維持しており、出生通知票に基づく訪問率は95.6%と2024年度の93.4%から2.2ポイント増加しました。
◆訪問率を上げ、妊娠期から産科医院等との円滑な情報共有を図ることで、早期の支援につなぐことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2025年度の出生通知票オンライン提出率は32.9%となり、2024年度の34%から1.1ポイント減少しましたが、オンライン申請では申請状況をリアルタイムで確認できるため、訪問日程の調整が迅速化され、早期の支援につなぐことができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年度の出生通知票オンライン提出率が32.9%となり、2024年度の34%から1.1ポイント減少しており、周知方法の見直しが必要です。
◆産科医院等との情報共有の精度をさらに高め、より個別ニーズに応じた早期支援につなげる取り組みが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆出生通知票のオンライン申請率を上げるため、周知方法を検討します。	◆妊婦のための支援給付による伴走型相談支援と経済的支援を活用し、産科医院等との連携を深め、妊娠中から引き続き切れ目のない支援を行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。	他自治体の取り組み等	◆犬の登録頭数は多摩26市で2番目に多く、2025年度末で24,053頭となっています。 ◆狂犬病予防注射の接種率は東京都全体では68.7%(2025年度)ですが、町田市は78.0%と高い水準となっています。 ◆飼い犬・飼い猫に対するマイクロチップの装着費用の一部補助を行っている自治体は、東京都内では町田市のみです。
所管事務	◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること◆住まいの衛生に関する相談・普及啓発に関すること◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の補助に関すること◆犬にかまれた時等の連絡受付、犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること		

2.2024年度末の総括と2025年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆食品等事業者や公衆浴場等の生活衛生に関連する施設を市民が引き続き安全に使用できるよう、計画的に適切な監視指導を行い、衛生水準の維持・向上を図っていく必要があります。◆狂犬病予防注射の接種率は年々上昇していますが、法令に基づく接種が広く定着するよう、継続的に啓発を行っていく必要があります。◆動物の愛護や災害への備えなどを含めた適正飼養の意識が浸透するよう普及啓発を行うとともに、ボランティア団体との連携や関係機関等の情報共有を継続的にしていく必要があります。◆各委託業務の仕様の見直しを行い、効果的・効率的に業務を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	個別取組	取組状況	個別取組
○	- 計画に沿って食品等事業者、公衆浴場等へ立入検査を行い、衛生管理について指導・助言を行いました。 - 新たに5件の手続き等について電子申請・配信を開始し、市民の来庁に要する時間が不要となるなど利便性向上につながりました。 - 委託内容を再検討した結果、負傷犬等の夜間収容業務や狂犬病予防注射督促通知書等の作成業務を廃止し、委託料を削減しました。	○	- 施設の老朽化(築51年)が進んでいるため、安全点検を行いつつ計画的に修繕を進めています。 - 市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、申請手続きのオンライン化を推進します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
食品衛生における定期立入検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	食品衛生監視指導計画に基づく定期立入検査実施率
		実績	100	100	100		(2026年度)	
公衆浴場等における立入検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設の立入検査実施率
		実績	100	100	100		(2026年度)	
災害時動物対策の普及促進	回	目標	8	8	8	8	8	災害時動物対策に関する普及啓発回数
		実績	8	8	8		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者2,324件への立入検査・指導を行い、自主的な衛生管理を支援しました。
◆公衆浴場・旅館・プール全対象施設について毎年、立入検査(2025年度は39施設)を実施しており、継続的に指導を行った結果、水質検査を行う必要のある全施設についてレジオネラ属菌不検出を実現できました。
◆飼育講習会や広報紙、ホームページなどを通じ、主に飼い主に対して災害時の避難方法や平時の準備についての啓発を行いました。また、自主防災組織や避難施設従事者に対しても、避難施設での動物の取り扱いなどについて情報共有を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	169,160	165,143	181,443	16,300	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,270	3,747	4,288	541	保険料	0	0	0	0
物件費	34,854	37,368	34,756	△ 2,612	国庫支出金	0	341	301	△ 40
うち委託料	25,280	26,482	25,486	△ 996	都支出金	3,711	3,315	2,870	△ 445
維持補修費	778	799	547	△ 252	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	27,988	27,747	26,548	△ 1,199
補助費等	3,388	2,650	2,832	182	その他	789	2,619	2,575	△ 44
減価償却費	16,289	16,289	11,480	△ 4,809	行政収入 小計(a)	32,488	34,022	32,294	△ 1,728
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 231,110	△ 217,547	△ 240,910	△ 23,363
賞与・退職手当引当金繰入額	39,129	29,320	42,146	12,826	金融収支差額(d)	△ 403	△ 371	△ 339	32
行政費用 小計(b)	263,598	251,569	273,204	21,635	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 231,513	△ 217,918	△ 241,249	△ 23,331
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 231,513	△ 217,918	△ 241,249	△ 23,331

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	町田市保健所建物総合管理業務委託料 8,273千円 環境衛生関係水質等検査業務委託料 3,075千円 食品衛生関係検査業務委託料 2,519千円 狂犬病予防・動物愛護管理事務取扱委託料 239千円 など	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金 1,944千円 研修負担金 224千円 町田市犬及び猫のマイクロチップ装着事業補助金 91千円 委員謝礼 117千円 など
主な増減理由	環境衛生関係水質等検査業務委託料が、検査項目の単価の上昇により、456千円増加。狂犬病予防・動物愛護管理事務取扱委託料が、放浪犬及び負傷動物等の収容の減少により、212千円減少。	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金が、補助申請件数の増加により、364千円増加。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	消防設備修繕 143千円 屋内消火栓流量計修繕 139千円 2階トイレ照明器具修繕 132千円 既存建具ガラス修繕 72千円 など	犬登録等手数料 15,686千円 食品衛生許可手数料 9,647千円 環境衛生許可手数料 1,152千円 諸証明手数料 35千円 など
主な増減理由	日常点検を徹底し、利用者の安全及び施設運営上、緊急性の高い修繕のみを行ったことにより、252千円減少。	全国的に犬の飼育頭数が減少傾向にあり、町田市も犬の新規登録数が減少したことにより、犬登録等手数料が1,060千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			21,770	23,322	1,552	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			4,082	4,115	33	
							賞与引当金			17,688	19,207	1,519	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			216,662	205,182	△ 11,480	その他の流動負債			0	0	0
		土地			155,724	155,724	0	固定負債			198,724	206,654	7,930
		建物(取得価額)			461,222	461,222	0	地方債			38,238	34,123	△ 4,115
		建物減価償却累計額			△ 400,392	△ 411,818	△ 11,426	退職手当引当金			160,486	172,531	12,045
		工作物(取得価額)			7,764	7,764	0	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			△ 7,656	△ 7,710	△ 54	負債の部合計			220,494	229,976	9,482
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 3,832	△ 24,794	△ 20,962
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 3,832	△ 24,794	△ 20,962	
資産の部合計				216,662	205,182	△ 11,480	負債及び純資産の部合計				216,662	205,182	△ 11,480

④貸借対照表の特徴的事項

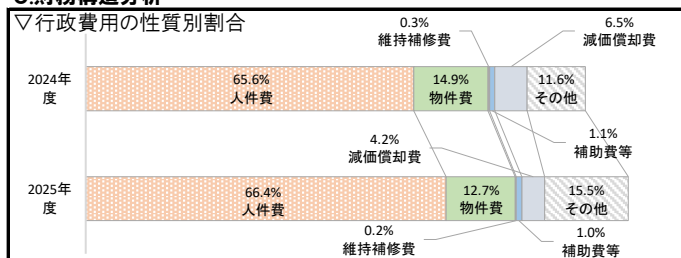
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	保健所中町庁舎事業用地 155,724千円	保健所中町庁舎 461,222千円	地方債34,123千円(2014年度保健所中町庁舎空調設備改修工事及び電気設備工事)
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,426千円減少。	2026年度償還分を流動負債に振替したことにより、4,115千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

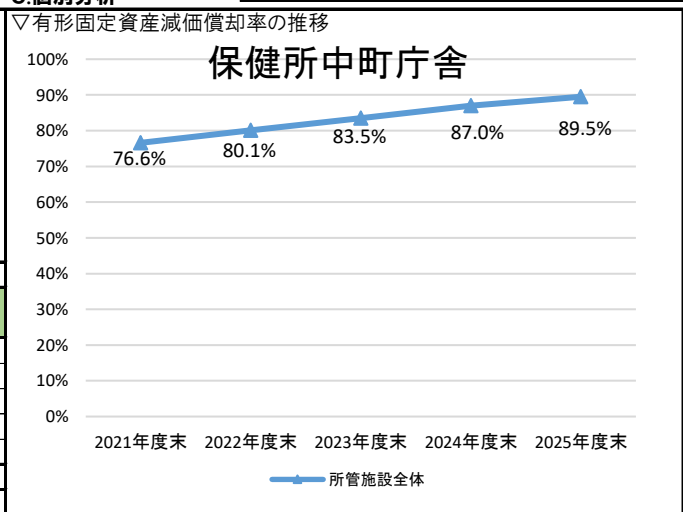
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,294	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	248,499	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	4,082
行政サービス活動収支差額(a)	△ 216,205	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 4,082
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 220,287
				一般財源充当調整額	220,287

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
保健所・生活衛生課管理事務	5.0					5.0	4.2
動物管理事業	3.6			1.8		5.4	5.7
環境衛生事業	5.5					5.5	5.6
食品衛生事業	7.9					7.9	7.6
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	22.0	0.0	0.0	1.8	0.0	23.8	23.1
2024年度 歳出目 合計	22.1	0.0	0.0	1.0	0.0	23.1	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆食品等事業者に対し計画的に立入検査を行いました。また、検査の際には営業実態に応じた指導を行い、食品事故防止のために事業者自らが実施する衛生管理を支援しました。◆市内の公衆浴場等の全施設に対する立入検査を実施し、各施設で衛生管理の徹底について指導・助言を行いました。◆ペット同行避難訓練及び福祉施設等関係機関との連絡会等を通じて、災害時動物対策や適正飼養に関する普及啓発を行い、課題等の情報を共有しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆ふるさと納税では、パンフレットやホームページでPRを行った結果、動物愛護管理事業費3,216千円のうち1,187千円を寄附によって賄うことができました。◆飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の補助金については、手術を行っていない猫が微増し、申請件数が151件から169件(+18件)、補助金額が1,580千円から1,944千円(+364千円)と増加しましたが、ボランティアと迅速な連携を行い、良好な生活環境を守りました。◆各申請手続きの電子化による事務の簡略化の結果、市民が来庁に要する時間や郵送が不要となる等市民の利便性が向上し、併せて業務の効率化にもつながりました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆食品等事業者や公衆浴場等の生活衛生に関連する施設を市民が引き続き安全に使用できるよう、計画的に適切な監視指導を行い、衛生水準の維持・向上を図っていく必要があります。◆動物の愛護や災害への備え等を含めた適正飼養の意識が浸透するよう普及啓発を行うとともに、ボランティア団体への支援、連携や福祉施設等関係機関と情報共有を継続的に進めていく必要があります。◆各委託業務の仕様の見直しを行い効果的・効率的に業務を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆食品等事業者や環境衛生に関連する事業者等に対し引き続き計画的な監視指導を行うとともに、市民に向けて生活衛生に関連する正しい情報を発信します。◆動物の愛護と適正飼養について、広報紙などを通じて広く啓発を行います。◆各委託業務や補助制度について内容の検証を行います。	◆施設の老朽化(築51年)が進んでいるため、安全点検を行いつつ計画的に修繕を進めていきます。◆市民や事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、申請手続きのオンライン化を推進します。

